

春日井市『水の官民連携（ウォーターP P P）』

導入可能性の検討に関するサウンディング調査

実施要領

令和8年7月

愛知県 春日井市

目次

第1章 本調査の目的・内容	1
1. 背景	1
2. 調査の目的	1
第2章 調査概要	2
1. 調査の方法	2
2. 調査対象者	2
3. 実施スケジュール	2
第3章 アンケート調査の実施について	3
1. 資料の配付	3
2. 主な調査内容	3
3. 回答方法	3
第4章 ヒアリング調査の実施について	4
1. ヒアリング調査実施の案内	4
2. 調査の実施	4
第5章 調査結果概要の公表	5
第6章 留意事項	5
第7章 連絡先	5

第1章 本調査の目的・内容

1. 背景

春日井市の下水道事業は、昭和 39 年に高蔵寺処理区の事業認可を受けて以降、中央処理区、南部処理区へと事業を拡張し、生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図るため、市民生活や都市活動を支える重要な社会基盤として整備を進めてきました。

一方で、今後は人口減少等に伴う有収水量及び使用料収入の減少が見込まれる中、下水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、耐震化・耐水化等の災害対策、未普及地域の解消など、下水道サービスを持続的かつ安定的に提供していくために対応すべき課題が増加しています。また、施設の維持管理や改築更新に係る業務量の増加に対し、限られた財源及び人員の中で、効率的かつ効果的な事業運営を行うことが求められています。

このような状況を踏まえ、本市では、下水道施設の老朽化への計画的な対応を図るとともに、維持管理、修繕、改築更新等を一体的に実施することで、将来にわたり持続可能な下水道事業運営を実現するため、民間事業者の技術力、創意工夫及びノウハウを活用した「水の官民連携（ウォーター P P P）」の導入可能性について検討を進めています。

2. 調査の目的

「春日井市『水の官民連携（ウォーター P P P）』導入可能性の検討に関するサウンディング調査」（以下、本調査）は、春日井市が検討しているウォーター P P P 事業について、民間事業者の参画意向や参画にあたっての条件、対象施設、業務範囲、事業スキーム等に関する意見を把握し、今後の事業内容の具体化に活用することを目的として実施するものです。

第2章 調査概要

1. 調査の方法

本調査は、①アンケート調査と②ヒアリング調査（対話形式）で実施します。②ヒアリング調査は、①アンケート調査を回答した事業者の中から、必要に応じて実施します。第3章に記載の方法で、アンケート調査にお申込みいただいた方へ、調査資料一式を送付します。期日までにアンケート調査票をご記入のうえ、春日井市よりウォーターPPP導入可能性調査業務を委託している「パシフィックコンサルタンツ株式会社」までメールで送付してください。

アンケート調査票を確認後、8月下旬～9月上旬頃に、第4章に記載の方法で、ヒアリング調査の日程調整に関するメールを送信します。ヒアリング調査は、対面形式若しくはWEB会議形式での実施を想定しております。

なお、本調査の結果概要は、参加する事業者のノウハウや知的財産権等に十分注意したうえで、令和8年度中に公表予定です。

2. 調査対象者

調査の参加資格は、事業へ参加する意欲がある法人とし、次の要件をすべて満たす事業者とします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4の規定に該当しない法人であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生又は再生手続き中ではない者であること。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団若しくは暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものをいう。）の統制下にある法人ではないこと。
- (4) 宗教活動又は政治活動を主たる目的としている者でないこと。

3. 実施スケジュール

本調査は以下の流れで実施します。

表 スケジュール

項目	時期
アンケート調査の申込み受付開始	7月31日（金）
アンケート調査の申込み締め切り	8月21日（金）17時
アンケート調査票の提出期限	8月28日（金）17時
ヒアリング調査日程調整	8月下旬～9月上旬
ヒアリング調査実施	9月上旬～9月中旬
調査結果概要の公表	令和8年度内

第3章 アンケート調査の実施について

1. 資料の配付

サウンディング調査資料（アンケート及びヒアリング）は、申し込みを行った事業者に対してのみ配付します。

（1）申込み方法

春日井市導入可能性調査受託事業者あてに、必要な事項を記載のうえ、調査参加の申込を行ってください。

メール件名は「春日井市水の官民連携（ウォーターPPP）マーケットサウンディング参加希望」と記載の、申込みをお願いします。

メール本文には下記内容をご記載をお願いします。

- ・企業または団体名
- ・所在地
- ・担当者（氏名、所属・部署、メールアドレス、電話番号）

受託事業者：パシフィックコンサルタンツ株式会社

担当：渡邊、青山、池田、鴨志田

申込先メールアドレス：kasugai-wppp-research@tk.pacific.co.jp

FAX：03-3296-0532

（2）受付期間

令和8年7月31日（金）～令和8年8月21日（金）17時まで

（3）回答期間

令和8年7月31日（金）～令和8年8月28日（金）17時まで

（4）配布資料

01_事業概要書（PDF）

02_アンケート調査票（Excel）

2. 主な調査内容

業務実績、水の官民連携（ウォーターPPP）対象施設、事業スケジュール等

3. 回答方法

アンケート調査票をご記入のうえ、受託事業者あてに件名を【サウンディング調査票提出】として送付してください。ファイル形式はExcelのまま形式を変更せずに提出をお願いします。送付先メールアドレスは、調査申込時の申込先メールアドレスと同じです。上記方法によるご提出が困難な場合には、FAXにて送信してください。

第4章 ヒアリング調査の実施について

1. ヒアリング調査実施の案内

アンケート調査に回答していただいた事業者の中から、必要に応じて、ヒアリング調査を実施します。ヒアリング調査につきましては、8月下旬～9月上旬を目途に、ヒアリング調査の日程調整に関するメールを送信します。

(※アンケートを早期にご提出いただいた事業者につきましては、8月下旬より前倒ししてご連絡する可能性もございます。)

2. 調査の実施

(1) 実施形式

WEB 会議形式で実施します※。アンケート調査でご回答いただいた内容について、詳細の確認、意見交換を行う予定です。

※ご希望の場合は対面での実施も可能です。

(2) 調査実施場所

対面の場合 : 春日井市役所 会議室

WEB 会議の場合 : WEB 会議 URL を用意し、メールで送信します。

(3) 所要時間

1 時間程度を想定しています。

(4) 調査方法

アンケート調査でご回答いただいた内容について、簡単にご説明いただき、その後、市から質問をさせていただきます。ヒアリング調査にあたって、参加者に準備いただくものはございませんが、必要に応じて資料を持参いただくことは可能です。

第5章 調査結果概要の公表

調査結果の概要については、本応募に際して提示いただいた提案内容や情報等の取り扱い、知的財産権等を十分に注意したうえでとりまとめ、春日井市役所のホームページに令和8年度内に公表する予定です。なお、調査参加者の名称は公表しません。

第6章 留意事項

- 本調査に関する全ての費用は、貴社の負担とします。
- 本調査終了後も、必要に応じて追加のヒアリングをお願いする場合があります。
- 本調査に参加した民間事業者について、今後予定している民間事業者公募における加
点等はいりません。
- 本調査へ参加しなかった民間事業者も、今後予定している民間事業者公募の参加は可
能です。
- 事業概要書（案）は、現時点で検討中の物であり、今後、変更となる場合があります。

第7章 連絡先

【春日井市役所 担当課】

春日井市上下水道部上下水道経営課
電話番号：0568-85-6347

【受託事業者】

パシフィックコンサルタンツ株式会社
中部支社 中部国土基盤事業部・上下水道室 池田・鴨志田
Mail：kasugai-wppp-research@tk.pacific.co.jp
電話番号：052-589-3110